

1. 平成21年度決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	549,305	(△ 7.6)	31,694	(—)	17,788	(—)
21年3月期	594,559	(4.7)	△ 17,155	(—)	△ 31,482	(—)

	当期純損益		1株当たり当期純損益	
	百万円	%	円 銭	
22年3月期	7,658	(—)	36.37	
21年3月期	△ 24,106	(—)	△ 114.44	

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益、1株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	1,607,027		418,943		25.4	1,939.92		
21年3月期	1,635,023		419,983		25.1	1,947.01		

○ 単独決算

1. 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	526,894	(△ 8.1)	26,824	(—)	13,203	(—)
21年3月期	573,473	(5.5)	△ 22,354	(—)	△ 36,550	(—)

	当期純損益		1株当たり当期純損益	
	百万円	%	円 銭	
22年3月期	5,379	(—)	25.54	
21年3月期	△ 26,197	(—)	△ 124.37	

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益、1株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	1,536,430		377,152		24.5	1,790.79		
21年3月期	1,564,763		380,951		24.3	1,808.84		

2. 連結決算の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ452億円（△7.6%）減少の5,493億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、450億円（△7.5%）減少の5,522億円となりました。

支出面では、泊発電所3号機の運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は、前年度に比べ941億円（△15.4%）減少の5,176億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、943億円（△15.0%）減少の5,344億円となりました。

以上により、営業損益は、前年度の損失から488億円好転し316億円、経常損益は、492億円好転し177億円、当期純損益は、317億円好転し76億円の利益となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	549,305	594,559	△ 45,254	92.4
	電気事業営業収益	525,587	572,152	△ 46,565	91.9
	その他事業営業収益	23,718	22,407	1,311	105.9
	営業外収益	2,971	2,776	194	107.0
	合計	552,277	597,336	△ 45,059	92.5
経常費用	営業費用	517,611	611,715	△ 94,104	84.6
	電気事業営業費用	496,486	592,054	△ 95,567	83.9
	その他事業営業費用	21,124	19,661	1,462	107.4
	営業外費用	16,877	17,103	△ 225	98.7
	合計	534,489	628,819	△ 94,329	85.0
[営業損益]		[31,694]	[△ 17,155]	[48,850]	[—]
経常損益		17,788	△ 31,482	49,270	—
渇水準備金引当又は取崩し		3,612	△ 5,053	8,665	—
特別損失		—	4,737	△ 4,737	—
税金等調整前当期純損益		14,176	△ 31,165	45,341	—
法人税等		5,941	△ 7,869	13,811	—
少数株主損益		575	810	△ 235	71.0
当期純損益		7,658	△ 24,106	31,765	—

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益、少数株主損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事(株) 北電興業(株) 北海道パワーエンジニアリング(株) 苫東コールセンター(株) ほくでんエコエナジー(株)※ 北海道総合通信網(株)	北海道計器工業(株)、北電総合設計(株)、 ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、 (株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールド、 北海道フードフロンティア(株)、(株)ほくでんアソシエ

※ ほくでんエコエナジー(株)は、平成21年4月3日、北海水力発電(株)から商号を変更しました。

3. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、オール電化住宅の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、2.5%の増加となりました。
- ・ 特定規模需要は、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などにおける生産調整の影響などにより、4.1%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、1.2%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
特定規模需要以外	電 灯	11,875	11,639	236	102.0
	電 力	2,368	2,258	110	104.9
	電灯電力計	14,243	13,897	346	102.5
特定規模需要		17,208	17,942	△ 734	95.9
合 計		31,451	31,839	△ 388	98.8

2. 供 給

- ・ 当年度の出水率は108.0%と平年を上回ったことに加え、昨年12月に営業運転を開始した3号機を含む泊発電所の順調な稼働などにより、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(108.0)	(80.5)	(27.5)	
	水 力	3,757	2,811	946	133.7
	火 力	14,986	21,065	△ 6,079	71.1
	(設備利用率%)	(81.9)	(66.2)	(15.7)	
	原 子 力	12,381	6,777	5,604	182.7
	新エネルギー等	115	111	4	103.5
計		31,239	30,764	475	101.5
他 社 受 電		4,461	5,100	△ 639	87.5
融 通		△ 108	△ 3	△ 105	4,084.4
揚 水 用		△ 144	△ 71	△ 73	204.9
合 計		35,448	35,790	△ 342	99.0

(注1) 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

(注2) 従来火力に含めて表示していた地熱発電については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当年度より新エネルギー等として表示することに変更しております。
なお、前年度実績は当年度の区分に合わせて表示しております。

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、484億円(△8.6%)の減少となり、これにその他収益を加えた経常収益合計では、462億円(△8.0%)減少し、5,293億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、27億円(5.1%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水などにより、1,145億円(△48.0%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、原子力発電所における前年の蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部補修の反動や、定期検査基数の減少などにより、186億円(△18.7%)の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、泊発電所3号機の運転開始などにより、404億円(59.2%)の増加となりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、9億円(6.5%)の増加となりました。
- ・ その他費用は、委託費の減少など、経営全般にわたる効率化に努めたことなどにより、70億円(△5.1%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、960億円(△15.7%)減少し、5,161億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年度の損失から497億円好転し132億円、当期純損益は、315億円好転し53億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	247,619	259,065	△ 11,446	95.6
	電 力 料	270,862	307,912	△ 37,049	88.0
	(小 計)	(518,481)	(566,977)	(△ 48,496)	(91.4)
	そ の 他 収 益	10,826	8,587	2,238	126.1
	[売 上 高]	[526,894]	[573,473]	[△ 46,578]	[91.9]
	合 計	529,308	575,565	△ 46,257	92.0
経 常 費 用	人 件 費	56,471	53,734	2,736	105.1
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	124,080	238,581	△ 114,500	52.0
	修 繕 費	80,817	99,430	△ 18,612	81.3
	減 価 償 却 費	108,796	68,318	40,477	159.2
	支 払 利 息	15,092	14,173	918	106.5
	そ の 他 費 用	130,847	137,877	△ 7,030	94.9
	合 計	516,105	612,116	△ 96,011	84.3
	[営 業 損 益]	[26,824]	[△ 22,354]	[49,178]	[-]
	経 常 損 益	13,203	△ 36,550	49,754	-
	渴水準備金引当又は取崩し	3,612	△ 5,053	8,665	-
	特 別 損 失	-	4,701	△ 4,701	-
	税 引 前 当 期 純 損 益	9,591	△ 36,198	45,789	-
	法 人 税 等	4,211	△ 10,000	14,212	-
	当 期 純 損 益	5,379	△ 26,197	31,577	-

(注) 営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

4. 剰余金の処分

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金25円
総額 5,265百万円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月30日

なお、本件につきましては、6月29日開催の第86回定時株主総会に提案する予定です。

4. 次期の見通し

販売電力量は、オール電化住宅の普及に加え、産業用での在庫調整の進展による生産持ち直しの動きなどにより、増加する見通しであります。

このような状況のなかで、連結業績の通期見通しは、収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などから、売上高は、増収となる見通しであります。

一方支出面では、燃料価格の上昇や発電設備に係る定期検査費用の増加はあるものの、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加により燃料費が減少するなど、費用の増加が抑制されることから、経常利益は増益となる見通しであります。

以上により、次期の売上高は5,570億円程度、営業利益は390億円程度、経常利益は250億円程度となる見込みであります。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額について、特別損失の計上を予定していることから、当期純利益は110億円程度となる見込みであります。

○ 連結業績見通し

23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第2四半期連結累計期間	
		対前期増減		対前年同四半期増減
売上高	557,000	8,000	260,000	3,000
営業利益	39,000	7,000	17,000	同程度
経常利益	25,000	7,000	10,000	同程度
当期純利益	11,000	4,000	3,000	同程度
販売電力量	320億kWh程度	(1.6%程度) 5億kWh程度	150億kWh程度	(2.3%程度) 4億kWh程度

○ 単独業績見通し

23年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
		対前期増減		対前年同四半期増減
売上高	535,000	8,000	251,000	3,000
営業利益	34,000	7,000	16,000	同程度
経常利益	20,000	7,000	9,000	同程度
当期純利益	9,000	4,000	3,000	同程度

※通期の為替レートは90円/米ドル程度、原油CIF価格は85米ドル/b1程度として想定しております。